

施策マネジメントシート1(平成 31 年度目標達成度評価)

更新日 令和 2 年 6 月 25 日

事業番号 0030000030

総合計画体系	政策No.	03	政策名	産業の発展と交流でにぎわうまちづくり	施策主管課	商工課
	施策No.	04	施策名	雇用・就労環境の充実		
関係課		政策企画課,市民課,商工課				

1 基本計画期間(平成 30 年度～ 令和 3 年度)における「施策の方針」 重点施策

- 企業説明会の開催や就職関連情報の提供に加え、企業の魅力発信により、Uターン就職を支援するとともに、関係機関等と連携し、地元就職を促進します。
- 老若男女を問わず、ライフスタイルに合った仕事を地元に限らず身近な地域で得ることができるよう、関係機関などと連携し各種情報を提供します。
- 働きやすい職場環境の充実と、仕事と生活を両立できる環境づくりを促進します。
- 働く意思を持つ若年無業者(ニート)に対しては、関係機関と連携してセミナー、講習会、相談会などを開催し、就労支援を行います。
- 企業誘致の推進と既存企業の操業の継続維持に取り組み、働く場の確保を図ります。

2 施策の目的(①対象③意図)と指標(②対象指標④成果指標)等の推移

①対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか)		<ul style="list-style-type: none"> 市民(15歳以上の市民) 勤労者 							
②対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	数値区分	30 年度 (実績)	31 年度 (実績)	2 年度 (計画)	3 年度 (計画)	4 年度 (計画)	5 年度 (計画)
A	15歳以上の市民の数	人	見込み値 実績値	122,141.0 122,351.0	121,780.0 122,299.0	121,450.0 0.0	121,130.0	121,130.0	0.0
B			見込み値 実績値						
③意図 (この施策によって対象をどう変えるのか)		安心して働くことができる							
④成果指標 (意図の達成度を表す指標)		単位	数値区分	30 年度 (実績)	31 年度 (実績)	2 年度 (計画)	3 年度 (計画)	4 年度 (計画)	5 年度 (計画)
A	有効求人倍率(ハローワーク焼津管内)	倍	目標値 実績値 達成率	1.0 1.4 140.0%	1.0 1.2 120.0%	1.0 0.0 0.0%	1.0	0.0	0.0
B	就職率=就職数÷新規求職者(ハローワーク焼津管内)	%	目標値 実績値 達成率	31.0 30.9 99.7%	31.5 31.1 98.7%	32.1 0.0 0.0%	32.7	0.0	0.0
C			目標値 実績値 達成率						
D			目標値 実績値 達成率						
E			目標値 実績値 達成率						
F			目標値 実績値 達成率						
⑤成果指標の測定方法 (実際に成果指標の実績値をどのように把握するのか)				⑥基本計画期間における施策の目標設定とその根拠					
A: 静岡労働局の統計資料より、焼津公共職業安定所(ハローワーク焼津)の有効求人倍率の年度平均を使用 B: 静岡労働局の統計資料より、焼津公共職業安定所(ハローワーク焼津)の就職率の年度平均を使用				A: 過去5年の平均有効求人倍率は、平成24年度は0.61、平成25年度は0.7、平成26年度は0.88、平成27年度は0.9、平成28年度は0.97と推移しており、1.0を超えていないことから、1.0に設定 B: 平成28年度の焼津市の就職率は29.8%、県の就職率32.7%であることから、県の就職率を目標値とする					

⑦施策コスト (トータルコスト=事業費+人件費)		単位	30 年度 (実績)	31 年度 (実績)	2 年度 (計画)	3 年度 (計画)	4 年度 (計画)	5 年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	2,500	2,500	2,500	2,500
		都道府県支出金	千円	126,991	257,980	53,009	53,009	53,009	53,009
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	13	15	15	15	15	15
		一般財源	千円	177,948	407,366	239,246	239,246	239,246	239,246
事業費計(A)		千円	304,952	665,361	294,770	294,770	294,770	294,770	
人件費	正規	職員従事人数	人区	1.0	1.1	0.9	0.9	0.7	0.7
		職員延業務時間数	時間	1,981.0	2,053.0	1,636.0	1,636.0	1,363.0	1,363.0
		職員人件費	千円	5,664	9,436	2,339	2,339	1,949	1,949
		人件費計(B)	千円	5,664	9,436	2,339	2,339	1,949	1,949
経費		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
		トータルコスト(A)+(B)+(C)	千円	310,616	674,797	297,109	297,109	296,719	296,719
この施策の事務事業数		本数	3	3	3	3	3	3	

施策マネジメントシート2(平成31年度目標達成度評価)

(施策名: 雇用・就労環境の充実)

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

ア) 住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)

- 【市民】
 - ・職業能力の向上に努める
- 【事業所】
 - ・雇用の機会を創出する
 - ・働きやすい職場環境を作る

イ) 行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

- ・企業誘致などにより市内で働く場所を確保する
- ・市内事業者が行う就労取組への支援を行う
- ・事業主が雇用する労働者に対して行う福利厚生事業について側面支援を行う
- ・国、県が行う労働施策を連携して行う

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化したか。令和2年度を見越して、今後どのように変化するか?

- ・少子高齢化に伴う労働人口の減少
- ・出入国管理法の改正に伴う外国人労働者の増加
- ・障害者雇用促進法の改正に伴う障害者雇用の促進
- ・公務員や民間企業の従業員等の定年延長

③ この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

- ・勤労者が安心して働けるような、市内企業の労働環境の向上が必要
- ・人材確保が困難になってきているので、焼津で働く魅力を情報発信してほしい
- ・市内経済の振興のため、企業誘致を促進してほしい

4 施策の評価

① 施策の目標達成度(平成31年度の目標と実績との比較)

成果指標名	単位	平成31年度成果指標の達成度			結果
		目標値	実績値	達成率	
A 有効求人倍率(ハローワーク焼津管内)	倍	1.0	1.2	120.0%	○
B 就職率=就職数÷新規求職者(ハローワーク焼津管内)	%	31.5	31.1	98.7%	△
C					
D					
E					
F					

*平成31年度施策の成果指標の達成状況及び要因

A:達成【有効求人倍率】目標値を上回った結果であった。1.0を超えている状況であり、業種によって倍率は異なるものの、全般的に企業にとっては、人手不足という事がうかがえる。特に製造業や医療・福祉業においては大きな課題となっている。
 B:ほぼ達成【就職率】前年度数値は上回ったものの、目標値は若干下回る結果となった。これは、求職者と企業間のミスマッチ等により、職に着けない方が、多く存在していることによるものと考えられる。

※○:目標達成 △目標をほぼ達成(達成率95%以上) ×:目標を未達成 指標名に(ー)があるものは、目標値より実績値が低いものを達成とする

② 施策の振り返り(住民と行政の役割分担を踏まえて、施策の目標達成に向けて、基本計画で掲げた「施策の方針」及び「基本事業の取り組み方針」にどのように取り組んだか。)

- ・企業ガイダンス等を開催した。(UIターン、高齢者、パート、高校生及び障害者等を含む。)
- ・本市の企業情報や採用情報を焼津市移住定住応援サイト「やいづライフ」内に掲載して情報発信を行った。
- ・勤労者の福利厚生向上を図るため、焼津市勤労者福祉サービスセンター等への運営補助等を実施した。
- ・勤労者に対し、住宅及び教育資金への融資を実施した。
- ・市内へ進出・増設企業へ補助等を行った。
- ・雇用対策協定に基づき、ハローワークと藤枝市と連携して、外国人の雇用に係るセミナーを開設した。

③ 施策の課題(基本計画で掲げた施策の「現状と課題」、「②施策の振り返り」を踏まえて、令和2年度、3年度に向けた施策の課題はなにか)

- ・企業の働き手を確保し、また、定住人口を増加させるため、合同企業説明会の実施ややいづライフの会員数を増やすこと等により、引き続き、UIターンの推進を図っていく必要がある。
- ・定職率の向上のため、就労環境の充実を図っていく必要がある。
- ・企業誘致を促進するため、工業用地に適した土地情報の収集・提供に積極的に取り組んでいくとともに、新型コロナウイルス感染症により、リモートワークが活発化している潮流を捉え、市内に進出するメリットなどの情報提供を引き続き行っていく必要がある。
- ・働く者が仕事と生活の調和を実現できるよう、感染症対策も踏まえ、テレワークなど多様な働き方を可能とする環境を整えていく必要がある。
- ・障害者が安心して働ける環境を整えていく必要がある。
- ・外国人労働者については、新型コロナウイルス感染症による就労状況への影響を把握したうえで、対策を行っていく必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、有効求人倍率が低下してきており、市内事業所を支援することで雇用を守るにつなげていく必要がある。

焼津市